



市政モニター からの提言③



市政モニターの皆さんに「教育問題」について、アンケート調査を実施したところ、多くのご提案やご意見をいただきました。主な内容について、市の方針をお知らせします。

■南国市の小中学校の現状

「南国市の小中学校の現状」について「満足」「ほぼ満足」の回答が合計約43%で、高い数字を示しています。

しかし、「やや不満」「不満」が約33%に達しており、その理由として、「人権教育や環境教育が弱い」「基礎学力が充分ではない」「教員の資質に問

題がある」「学校と地域の連携に課題がある」などがありました。

これらの課題に対し、本年度で4年目を迎える「土佐の教育改革」では①子どもの基礎学力の定着、②教員の資質・指導力の向上、③学校・家庭・地域の連携を3本柱に、各種の事業が展開されていますが、この教育改革のさらなる徹底が求められることが、この調査からも分かります。

現在、全校で「授業評価システム」を導入し、子どもたちにとって分かりやすく、効果的な授業が行われるよう取り組んだり、また、採用2年目の若い教員を半年間、民間企業や福祉施設に派遣し、指導力の向上に努めたり、様々な取り組みを行っています。

■平成14年度からの学校教育

平成14年度から学校教育は完全学校週5日制のもと、新

学習指導要領に基づき各学校がゆとりある教育活動を展開し、子どもたちの「生きる力」を育むことを基本的なねらいとしてスタートします。

アンケートによると、完全学校週5日制について約47%の人が「よいことだと思わない」と回答。また、子どもたちの生活に「ゆとりが生まれないと思う」と考えている人が約67%にのぼっています。

平成14年度からは、現在よりもさらに、子どもたちが家庭や地域で過ごす時間が多くなり、家庭や地域の役割がますます重要になります。

これからの子どもへの教育には、学校・家庭・地域がそれぞれ役割を果たしながら、バランスのとれた教育を行うことが必要です。

■学校・家庭・

地域社会の連携

学校・家庭・地域社会の連携についての質問に対し、「地域の人を講師に招き交流を図る」「学校と家庭をインターネットとでつなぐ」など多数の意見が出され、高い関心

が示されました。この問題については、学校がもつと垣根を低くし、互いに情報を交換しながら子どもや保護者・地域の人々に開かれたものにならなくてはなりません。

本県では、53の市町村に地域ぐるみ教育のコーディネーターとして地域教育指導主事が配置されています。また、全ての学校に、子ども・保護者や地域の人々の意見や要望を聞く、「開かれた学校づくり」のための組織が設置されています。委員は各学校で異なりますが、子どもの代表、保護者、地域の人々、団体の代表、教職員らで構成され、校長が委嘱しています。この組織の特色は、子どもの代表を交え、子どもたちが「何を悩み」「何を考え」「何を望んでいるか」をしっかりと受け止めながら論議を進め、学校・家庭・地域が一体となった教育を進めようとしていることです。

また、地域の人材を活用したり、地域を学習フィールドとして多様な教育活動を推進しなければなりません。こう

市政モニター制度は、南国市総合計画に基づき「市民が主役で参画するまちづくり」を進めるために、昨年度から始まりました。

した活動は、ともしればマンネリ化しがちな教育活動に適度な変化と刺激を与え、何より子どもの興味、関心を高め、学習そのものがダイナミックなものとなります。

市でも、学校を市民に開放し、地域の特色を活かして子どもと地域の方の交流を図るなどの取り組みを行っています。

■わかる授業・楽しい学校

「子どもが学習塾に通っていませんか（通っていましたか）」の質問に対し「通っている（通っていた）」と回答した人は約63%でした。

通塾率が高い理由は、進学への不安、基礎学力の不足などなどがあげられます。

市では本年度、2つの教育改革プログラムを実施して、「わかる授業、楽しい学校」を目指しています。

一つ目の「ニューセンチュリープラン」は、各学校の授業改革を促進する事業です。新しい授業づくりに向けた意欲的、先進的な取り組みを行ってもらうため、学校長裁量の

予算を設け、校長自ら従来の枠にとらわれない思い切った発想を打ち出すことよって、教職員の改革への意欲を喚起し、学校に対する子どもたちや保護者、地域のみなさんの関心と期待を高めてもらいたいと考えています。

二つ目の「ニューシテイプラン」は、南国市総合計画に描かれた基本的なイメージを、教育の場で実現するためのプランです。市町村教育改革総合支援事業による財政支援を受け、「翼交流事業」「小規模校開放事業」「食教育推進事業」「生徒会ネットワーク事業」「子育て支援ネットワーク事業」など、これからのまちづくりに向けた新たな意図を持った事業を展開します。

これらの活動を効果的に行うためには、市民のみなさんのご支援が必要です。どうぞよろしく願います。

※お問い合わせは、学校教育課
学校教育係または、学校教育指導係
(☎880-16568)まで

10月1日(日)は、国勢調査の日です。

あなたの調査票には
日本の大切な未来がつまっています。

すべての家庭を
調査員が訪問します。
ご協力をお願いします。



10月1日現在で、全国一斉に国勢調査が行われます。国勢調査は5年ごとに行われ、日本に住んでいるすべての人が対象となる大規模な統計調査です。特に今回は、間近に迫った21世紀の国の施策やまちづくりなどの基礎資料を得るための大切な調査になります。調査する項目は、男女の別、出生の年月、就業状態、通勤・通学地、住居の種類などです。調査内容を統計以外の目的に使用することは、法律で固く禁じられていますので、安心してご記入ください。

9月下旬から調査員が調査票を持ってお伺いし、調査票は後日また調査員が集めにお伺いします。国勢調査に、ぜひ市民の皆様のご理解、ご協力をお願いします。

※お問い合わせは、企画課広報統計係
(☎880-6553)まで

